『参考１』

高幡地域アクションプラン進捗管理シート　総括表

（平成 27 年度　第 3 四半期）

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高幡地域＞

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 〈これまでの主な成果：○　課題：◆〉	インプット（投入） 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
1　地域基幹園芸品目の生産振興と農家の所得向上 《須崎市、中土佐町、津野町》 まとまりのある園芸産地づくりを推進するなどして収量・品質の向上に努める。同時に、消費者からの安全・安心の要望に応えるために環境保全型農業を推進し、産地のこだわりを「見える化」した販売に対応してエコシステム栽培品目の増加に取り組むことなどにより、販売額の維持・増加を目指す。あわせて、重油価格等の資材高騰に対応するなどして経営内容の改善を進めることにより農家の所得向上に取り組み、産地の安定的な発展を目指す。 【JA土佐くろしお】	○学び教え会う場の活用等により、主幹品目の収量・品質が向上して販売額が高まった。 ミョウガでは平成26園芸年度の販売額が58.6億円となった。 ○IPM技術に主要8品目で取り組んでおり、シシトウでは現地実証圃の取組の成功により、促成、雨よけ栽培を中心に天敵の導入が急速に進み農薬使用量の低減につながった。 ○栽培技術の見直し等について生産者の理解が進み、特にミョウガではハウス内環境制御への関心が高まっている。 ○平成26年度には高温性品目のミョウガを中心にヒートポンプの導入が進み、研修会の開催等により、効率的な利用技術について農家の意識が高まっている。 ◆個々の農家の所得の安定化 ◆新規就農者や後継者への技術指導	・JA土佐くろしお管内農業振興連絡協議会の開催（第1回委員会、各PT会） ・各PT会における活動の進捗管理 　収量・品質向上対策：現地検討会・目慣らし会等（36回） 　　栽培現地実証圃の調査・検討（16ヶ所） 　生産コスト低減対策：現地実証圃（5ヶ所） 　環境保全型農業の推進：IPM技術実証圃の調査・検討（20ヶ所） 　排液処理・循環装置の実証・検討（5ヶ所）、開発メーカーによるプレゼンの開催 　環境制御技術の推進：実証圃の調査・検討（23ヶ所） 　排液処理状況の圃場点検（430ハウス）の実施と結果の報告（ミョウガ部会運営委員会、ミョウガ総会、現地検討会）
2　中山間地域での持続可能な農林業経営の確立 《梼原町、津野町》 園芸基幹品目において、平坦地域と遜色ない所得を得る生産規模の確保、栽培技術向上、有利販売の取組を推進する。 また、安定的な所得を得る複合経営（農業、林業、直販所出荷、農林産物加工を含む）を確立し、地域内への波及を図る。 【JA津野山】	○農協主要品目売上は回復しつつある。 　H24：4.5億円→H25：5.0億円→H26：5.4億円 ○平坦地並みの所得を上げる農家が増加した。 ○農協間連携によるユズの導入が進み、収穫量が増加しつつあり、補完品目として所得の確保の可能性が出てきた。 ◆平坦地なみの所得を上げる農家の維持と育成（既達成農家の維持と新たな農家の育成） ◆中山間地域の園芸産地の維持 ◆園芸以外の地域主要品目及び補完品目の維持 ◆農業の担い手の確保及び育成	・品目別到達目標の作成とプロジェクトチーム行動計画の実践 ・栽培指導（園芸基幹5品目） 　実証圃設置6ヶ所、現地検討会等（9回）、個別巡回指導（103回） ・営農みらい塾に係る関係者協議（8回） 　営農みらい塾の研修生募集要領（案）作成 ・複合経営に関する協議（6回）
3　基幹品目等の維持・発展による地域農業の活性化 《中土佐町、四万十町》 農業の基幹品目及び推進品目等の維持発展のために、農業者と関係機関が一体となって、収量・品質の向上、経営改善、環境保全型農業の推進に取り組む。 【JA四万十】	○栽培技術の向上により目標収量を目指しているが、横ばいの状況 　目標収量達成農家率（基幹4品目） 　　H24：40%、H25：31%、H26：39% ○関係機関と連携した取組により新規就農者が確保できた。 　　H24：9名、H25：20名、H26：30名 ○関係機関と連携した取組により経営体の強化が図られつつある。 　・レンタルハウス等による規模拡大 　　H24：9件（ニラ7件103a、ミョウガ1件9a他1件） 　　H25：10件（ニラ6件91a、キュウリ2件33a、他2件29a） 　　H26：8件（ニラ5件69a、雨よけピーマン1件9a、他2件17a） 　・経営体育成支援事業の活用 　　H25：1件（ニラそぐり機） 　　H26：0件 　・レンタルハウス事業、燃油高騰対策リース事業の導入 　　H25：ヒートポンプを12戸が導入（キュウリ7戸、ユリ3戸、ミョウガ2戸、リキュウソウ1戸） 　　H26：炭酸ガス施用機が1台導入（ニラ1戸） ○米（にこまる）の販売を開始、ブランド化による高付加価値化 ◆にら以外の生産者等からの新規参入者の確保と農地流動化の仕組みづくり ◆計画的なそぐり機の導入と規模拡大	・まとまりのある園芸産地育成事業における現地検討会などの開催 　※ミョウガ3回、ピーマン4回、ニラ8回、露地ショウガ11回 ・JAと連携した個別面談方式等による品目別経営分析説明会の実施（7品目） ・経営支援会議の開催（9回） ・にこまるPT会議の開催（4回） ・JA四万十新施設園芸システム研究会（4回） ・高知県環境制御技術導入加速化事業に16戸が申請（環境測定装置13戸、炭酸ガス発生機11戸） ・ニラのそぐり機6戸導入（事業活用5戸、自己資金1戸）

アウトプット（結果） 〈インプット（投入）により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム（成果） 〈アウトプット（結果）等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	指標・目標
・JA土佐くろしお管内の関係機関の年間活動計画の共有ができた。 ・ミョウガ溶液栽培における溶液循環装置のランニングコストが明らかになってきた。 ・炭酸ガス施用の効果が顕著な品目と明確でない品目、障害が生じる品目が明らかになってきた。 ・目慣らし会参加者総数（213名） ・環境制御技術普及推進会議地区成果発表会への参加農家数（43名） ・農家に導入する際の判断基準となる各メーカーの排液処理装置の特徴が明らかとなった。 ・84ハウスでは地下浸透処理の改善が必要であった。	・シシトウ生産者やミョウガ生産者を中心に環境制御形の栽培に関心を持つ農家が増加している。 ・ミョウガ養液栽培における養液循環装置の設置希望者が増加した。 ・炭酸ガス施用機や環境測定機器の導入農家が増加し、30戸となった。 ・各種機器の効果的利用方法に関心が高まった。 ・ミョウガ販売額（平成27園芸年度）：59億7千万円（前年同期比102%） ・地域基幹園芸品目を含めたJA土佐くろしおの平成27園芸年度農産物販売額が103億円を達成した。 ・地下浸透処理の徹底が周知された。	【指標】 主要農産物販売額 （H19ミョウガ　47.2億円） （H23ミョウガ　52.9億円） 【目標(H27)】 ミョウガ　60億円
・営農みらい塾研修生1名卒塾	・営農みらい塾研修生1名就農	【指標】 農協取扱主要品目売上 （H19：6.1億円） （H22：5.6億円） 所得400万円以上の農家数 （H22：1戸） 【目標(H27)】 5.9億円 5戸
・米（にこまる）ブランド化で袋単価500円アップ（9,000円）	・ニラ販売額（H27園芸年度） 9億円（前年比107%）	【指標】 主要農産物販売額 ニラ （H22：8億円） 【目標（H27）】 10億円

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高幡地域＞

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 〈これまでの主な成果：○　課題：◆〉	インプット（投入） 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
4　JA土佐くろしおが担う地域農業の活性化 《須崎市、中土佐町、津野町》 JA出資農業生産法人を設立し、農作業受託等による地域の農業者の作業軽減及び農地の維持等を図る。 また、「くろしお市」「みのり市」の2つの直販所を移転統合、拡充して、地域農産物や地元食材を活かした惣菜、加工品の販売を行い、農業者の所得向上を目指す。 【JA土佐くろしお】	1　法人設立に向けた検討（H26） ○平成27.4月に設立することが決定した（名称：みのり）。 ◆水稲作業受託の円滑な実施 2　直販所整備に向けた検討（H26） ○販売計画が検討され、施設仕様が決定した。H28.3月完成予定。 ◆開店に向けた店舗職員の人材育成 ◆農家レストラン部門の円滑な運営の検討、販売戦略の策定	1　新たな作業受託組織の設立 ・こうち農業確立総合支援事業補助金交付決定（6/23） 　総事業費：15,036千円（補助金額：4,582千円） 2　直販所の整備 ・新直販所整備に向けた準備会の開催（18回） ・産業振興推進総合支援事業費補助金の申請、採択 　総事業費：168,480千円（補助金額：50,000千円） ・新直販所建設に向けた会議の開催（1回）
5　津野山牛のブランド化 《梼原町、津野町》 津野山地域（津野町・梼原町）の子牛生産から肥育の地域一貫経営を確立し、地域内外で精肉や肉の加工食品を販売することで、「津野山牛」の認知度をアップし、生産頭数増、飼育者増等に繋げる。 【（仮称）肉用牛増殖育成センター、梼原町、津野町】	○船戸加工所「満天の星」において津野山牛の商品化（総菜・アンテナショップのレストラン用メニュー）ができた。また、津野山牛の精肉販売も、道の駅等で始まった。 ○H25年度から、哺育牛の預託がスタートする。津野・梼原町から利用料金の補助があるため、カルスト牧場の放牧とキャトルステーションの子牛預託の一体的な体制が確立された。また、子牛市場での販売価格も良好だった。 ○満天の星が、JA津野山から、部分肉の他、津野山産の牛を生体で8頭購入。（H26） ◆呼吸器病の発生により、H26.11月から子牛の預託が中止になり、予防対策が必要 ◆地域における生産から販売までの一体的な増殖肥育販売体制の確立 ◆消費者への認知度アップによる購買者確保対策（家畜市場としての魅力づくり）の実施 ◆四国カルストを利用した「夏山冬里方式」の管理体制（人員確保など）の強化 ◆JA津野山増殖育成センターの方向性の決定が遅くなったため、牛舎整備の基本戦略策定の遅れ	・津野町担当者との打ち合わせ（2回） ・津野山畜産公社・JA横貝増殖育成センター合併検討会（1回） ・津野山畜産公社・JA横貝増殖育成センター合併に関する津野町との協議（1回） ・合併に関する試算検討会（3回） ・津野山牛ブランド推進会議（3回）
6　葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大 《須崎市》 須崎市浦ノ内地区産の葉にんにく、国産の麦味噌、白味噌を使用したぬたを生産しており、東京の料亭やホテルなどに販売している。今後、契約農家等での増産を行い、新商品の開発に取り組むとともに販路の拡大を行う。 【㈱アースエイド】	○高知県内のホテル、量販店や大都市圏での飲食店、高質スーパー等の新規取引先の増加。 ○展示商談会や試食会を通じた人的ネットワークの構築や、メディア媒体（雑誌、新聞、ラジオ、ケーブルテレビ等）でのPRによる認知度の向上。 ○高知県地場産業大賞奨励賞を受賞 ◆販路開拓（国内外） ◆商品開発・改良 ◆葉にんにくの成分による機能性の検証	・展示商談会への参加15件（県内3件、県外10件、海外市場向け2件） ・試食・相談会の参加8件（県内6件、県外2件） ・マスメディア等による情報発信（8件） ・商品開発（黒にんにく、アヒージョ、鰹ぬた） ・海外での販促活動（アメリカ、台湾、香港） ・ものづくり・商業・サービス革新補助金採択（H27.6.18） （総事業費：16,200千円、補助金額：9,998千円）
7　大野見米のブランド化 《中土佐町》 四万十川の豊かな自然条件を活用して生産される大野見米のブランド化をキーワードとして、まとまりのある生産・販売体制を構築し、消費者に選ばれる米産地づくりを推進する。 【中土佐町、JA四万十】	○エコ米販売量が増加し、販売単価（12,000円・10,000円／30kg）も高値を維持。 　H23：1.1t、H24：1.6t、H25：4.5t、H26：8.1t ○各種イベントやネットでの販売、企業等への販路拡大 ○消費者や教育現場（県立大学、小中学校）との交流が継続 ○執行委員体制（6名）の確立、栽培等のテキスト作成、ホームページ立ち上げと運営 ○栽培方法のルール作りを行い技術の統一化、出荷基準の設定 ◆販路の拡大に対応した会員（生産者）及び作付面積の拡大、栽培技術の向上 ◆更なる販路の確保に向けた仕組みづくり	・執行委員会の開催（4回） ・ほ場の巡回指導（7回） ・教育現場との交流活動（7回） ・販促活動（21回） ・ホームページの更新（50回） ・高知県立大COME☆RISHの定食屋の開催

アウトプット（結果） 〈インプット（投入）により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム（成果） 〈アウトプット（結果）等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	指標・目標
1　新たな作業受託組織の設立 ・株式会社「土佐くろしお村村営みのり」設立（4/1） ・作業受託実績（12月末） 作業全面受託：5.3ha 一部受託（耕起・代掻・田植・稲刈）：28.7ha	・雇用状況（12月末現在） 作業受託組織 新規雇用：1名 直販所 新規雇用：1名（常勤・店長） ・オペレーター登録者数：30名	【指標】 新たな作業受託組織設立 （H25：0社） 【目標（H27）】 1社
・地域牛の頭数：188頭 ・増殖育成センターにおける地域牛の占有割合：28%		【指標】 地域牛の頭数 （H22：203頭） 増殖育成センターにおける地域牛の占有割合（H22：18%） 【目標(H27)】 230頭 40%
・新規取扱開始（17件）	・売上高 9,982千円（11月末時点）（前年同期比 486%）	【指標】 売上額：5,000千円 （H25見込み） 【目標(H27)】 20,000千円
・教育現場との交流活動：延べ109名（うち中学生15名、大学生等85名、その他9名） ・ホームページへのアクセス：延べ7,577回 ・栽培面積の拡大（1ha増） ・26年産米の「四万十の清粒」完売。最終販売量は12.63t。 ・金丸弘美氏が、月刊誌「味の味」10月号に「人と環境の輪を創った中土佐・大野見米」と題して記事として紹介。 ・越井木材工業（株）の社員食堂での利用の継続が決定 ・中土佐町ふるさと納税のお礼の品として選定 ・濁酒（粲SAN ・どぶろっこり）の販売を開始（8/1） ・国道56号線四万十町のゆーいんぐ四万十で濁酒を販売開始（10月～）	・27年産米の「四万十の清粒」の販売数量12.9t（12/9現在） ・平成27年度栽培面積　6.42ha	【指標】 エコ米販売量 （H22：618kg） （H23：1,048kg） 【目標(H27)】 20t

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高幡地域＞

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 〈これまでの主な成果：○　課題：◆〉	インプット（投入） 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
8　梼原産キジ肉の生産・販売の拡大 《梼原町》 梼原町内で生産されているキジの品質向上等のために飼育環境の改善を行い、飲食店や百貨店等への販路拡大の取組を行うとともに町内飲食店での消費の向上を図る。 また、生産者の所得の向上を図り、後継者の育成を行う。 【梼原町雉生産組合・梼原町】	○ステップアップ事業を導入し、町内キジ肉料理提供店のパンレット作成、のぼりによるPRで、認知度の向上が図られた。（H26.3月） ○ミネラルを餌に投与した場合成育状況がよく、雛の時死亡個体が減少するため全組合員が導入。 ○町内飲食店での雉肉メニューの提供による消費の拡大と認知度の向上（H26.4月～） ○キジ孵化数：約4,800羽、処理数約2,800羽 ○県産業振興アドバイザーの導入により肥育方法の助言を得た。 ◆組合員の減少と高齢化。新規就業者の不足。 ◆町外でのPRおよび販路拡大。	・イベント等への出展（5回） ・ものづくり出前相談会で相談（1回） ・産業振興推進総合支援事業費補助金採択 交付決定(事業費2,494千円、補助金1,662千円) 冷凍庫、熟成設備導入
9　つの茶販売戦略 《津野町》 「つの茶」の一番茶としての品質向上により単価アップを目指すとともに、「つの茶」を原材料とした多様な茶商品の開発・加工・流通・販売といった6次化により、地域ブランド力を高め、農家の所得向上につなげる。 【JA津野山、津野町】	○(株)満天の星・JA津野山において茶を使ったスイーツ・茶製品の販売計画体制が確立 ○(株)満天の星、JA津野山において市場に左右されない高い茶の買取価格の設定が実現（1番茶3,500円、親子茶1,000円、2番茶1,500円） ○新規ペットボトル茶の開発・販売 ○茶園の状況把握とマップ化(津野山地区)により、放棄茶園対策・作業受委託の検討を始めた ○町内二つの茶生産組織(葉山・津野山)の加工工場統合について合意形成 ○つの茶販売戦略計画策定 ○日本茶インストラクター配置及びJA津野山の販促活動強化により、茶製品のラインナップが増え、販売額も増加 ○茶工場改修、JA津野山へのクリーンルーム設置による高度化（H27 強い農業づくり交付金、産振補助金）に向けての合意形成 ◆生産者が二つの農協にまたがっているため、新組織の加入形態についての調整が必要 ◆高品質の茶を作り続ける体制の整備 ◆一層の売上向上のためには、JA津野山の人材（営業担当）の確保が必須	・生産者組合役員会（1回） ・生産者組合地区座談会（2回） ・販売促進の展開(イベント)（42回） ・かぶせ茶圃場の増設（0.2→0.5ha、2→4戸農家） ・補助金・交付金等協議（7回） ・産業振興推進総合支援事業費補助金交付決定（事業費127,760千円、補助金49,693千円）
10　集落営農組織のステップアップの推進 《四万十町》 集落営農組織の農地の集積や法人化、組織の経営安定等、集落営農組織のステップアップに向けた取組を推進し、農地を守り次世代に継承できる集落営農組織への発展を目指す。 【集落営農組織（10組織）】	○営農を継続できる体制（法人）ができた集落営農組織が4組織になった。 ○（株）サンビレッジ四万十の活動が評価され、第1回地域営農ビジョン大賞優秀賞及び高知県功労者表彰を受賞した。 ◆経営体への転換（法人化）についての意識醸成 ◆法人の経営基盤の早期確立による経営の安定	・役員等への情報提供：16回 ・法人についての研修：研修会2回、個別対応3回、先進事例研修1回 ・法人に対する研修：研修会7回、フォローアップ4回 ・その他：総会1回、発芽試験1回
11　直売所・農家レストランを核とした「地消地産」の推進 《四万十町》 JA四万十「みどり市」産直コーナー等への野菜の安定供給や販売拡大を図ると共に、「みどり市」の移転、農家レストランの開業を行い、地消地産による地域の農業者の所得向上を目指す。 【JA四万十】	○生産履歴記入（農薬の適正使用等）に対する農家の意識が高まった。 ○農業塾を中心に栽培講習会を実施したことにより、みどり市会員が増加 ○農業創造セミナーの受講により、惣菜製造のスキルを修得（JA女性部） ○JA四万十管内「おいしいものコンテスト」で惣菜コーナー担当グループが優勝 ○産振補助金（総事業費約111百万円）の活用により、農家レストランが整備され地域内農産物の消費が拡大した。 ○26年度販売額実績：産直コーナー149.6百万円（前年比106%）、手作りキッチン30百万円、レジ通過客数225,334人（前年比125%）、みどり市会員数399人（前年比103%） ◆販売額拡大に向け、野菜の周年生産の安定化及び売れる加工品の開発 ◆農家レストランの運営体制の整備、消費者ニーズを踏まえた商品改良の実施	・みどり市の運営に係る検討会(10回) ・みどり市総会（1回） ・野菜栽培講習会（15回） ・野菜栽培現地巡回指導（11回） ・加工研修会（4回） ・産振アドバイザーの導入(直販市(みどり市)の効率的な運営及び販売促進 3回)

アウトプット（結果） 〈インプット（投入）により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム（成果） 〈アウトプット（結果）等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	指標・目標
・キジ孵化数：5,225羽 ・売上：5,242千円（11月末）	・キジグルメの町内飲食店での取扱額の増加 26年6月681千円→27年6月1,623千円 （期間：各年7月～6月）	【指標】 販売額 （H24：10,869千円） 【目標(H27)】 30,000千円
・販促イベント売上 2,548千円（11月末） ・H27茶販売額 35,046千円（11月末）	・新規顧客32件、商談中1件（12月末）	【指標】 茶販売額 （H22：65,720千円） 【目標(H27)】 69,000千円
・床鍋農事組合法人が設立（4/10）	・法人化した組織数：合計5組織	【指標】 法人化等組織数 （H22：1組織） 【目標(H27)】 4組織
・みどり市の運営に係る検討会：のべ参加者62人 ・みどり市総会：参加者65人 ・野菜栽培講習会：のべ参加者101人 ・野菜栽培現地巡回指導：のべ対象者24人 ・加工研修会：のべ参加者67人	・産直コーナー販売額 103.4百万円（4～11月：前年同期比104%） ・手作りキッチン販売額 21.5百万円（4～11月：前年同期比109%） ・レジ通過客数 140,377人（4～11月：前年同期比105%） ・みどり市会員数 460人（11月現在：前年同期比115%）	【指標】 産直コーナーの販売金額 （H22：159百万円） 手作りキッチンの販売金額 【目標(H27)】 産直コーナーの販売金額 180百万円 手作りキッチンの販売金額 26百万円

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高幡地域＞

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 〈これまでの主な成果：○　課題：◆〉	インプット（投入） 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
12　四万十町地産外商の推進 《四万十町》 中山間地域の小規模・高齢農家の農業振興を図るため、大正・十和地区を中心に市場で要望のある農林水産物の生産・集出荷加工流通販売体制を江師農林水産加工場を拠点に構築し、農林水産業者の所得向上及び地域活性化を目指す。 【企業組合しまんと】	○22年度四万十町江師農林水産物集出荷加工場の整備により、地産外商の拠点とした流通販売体制づくりを進めてきた。庭先集荷及びコンテナ出荷が定着し、玉葱・菜花を中心とした有望作物の栽培は、高知県の量販店・総菜業者や、県外の卸業者から高い評価を得てきた。 ○26年度は高知県中小企業組合団体中央会及びコンサルの支援を得て経営改善計画を作成した。計画に沿った経営改善を最優先するため、加工場の稼働を当面見送り、生産部門の強化を図る方針となった。また、実態に合わせ、経営体制を明確化した。 ◆経営改善計画に沿った事業の実施 ◆加工場の活用の検討 ◆協力農家との連携維持	・「企業組合しまんと」 総会の開催（1回）
13　四万十町のこだわり野菜を使った加工品の生産販売による地域活性化 《四万十町》 四万十町の農薬や化学肥料を使わずこだわりを持って栽培した野菜を利用して、価値を最大限に活用した加工品の開発と販売拡大を行い、農家所得の向上と地域雇用の確保、農業の担い手づくりなど地域の活性化を図る。 【桐島畑】	○平成22年度の加工施設完成により、加工品の生産体制や野菜の出荷体制が整い、顧客の増加も図って目標値を達成した。24年度は、主要な取引先との意見の食い違いが生じ、大きく売上が落ち込んだものの、販路拡大の努力を続け取引先は確実に増えている。 ○「和風マスタード」を新たに開発し、高知市内での販売が定着した。 ○26年度は土佐MBAで経営を学び、委託販売の拡大と他社との連携により更なる販路拡大が実現した。 ○雇用も継続でき、研修生受け入れは小規模でも継続、独立者の町内定住に繋がっている。 ◆雇用・研修受け入れの継続のため、経営の安定化 ◆更なる販路の拡大、需要増に伴う安定供給体制づくり	・人材育成を兼ねた雇用：2名増 ・視察受け入れ(9件)
14　四万十の栗再生プロジェクト 《四万十町》 北幡地域で生産される栗の産地力強化に向け、民間直営農場や作業受託組織の育成等、新たな担い手による生産拡大と増産に対応できる集荷施設の整備などを行い、安定的な加工商品の生産と需要の拡大を図り、中山間地域の活性化を目指す。 【四万十の栗再生プロジェクト推進協議会】	○四万十の栗再生プロジェクト推進協議会の設立（H21）により、生産から加工、流通販売を一元的に協議する体制が構築できた。 ○新植、再生モデル園の設置や、先進地の剪定師養成派遣研修の実施、技術者の雇用等により、生産者の栽培管理の改善、栽培意欲の向上が見られる。 ・新改植の増加(累計)　31.2ha（H22：3ha、H23：3.5ha、H24：9ha　、H25：7.9ha、H26:7.8ha） ○特選栗認証制度を導入（H24年度） ・特選栗栽培認定者（累計）23経営体（新規認定：～H25年・9経営体,H26年・14経営体） ○タネヒサ（有）の十和工場の稼働(H18～)により、新たに24人(季節雇用)の雇用が創出された。 ○こうち農業確立総合支援事業を活用して下津井栗園に作業道が整備(H25)され、剪定等作業効率が向上 ○産業振興補助金を活用して「おちゃくりカフェ」が建設(H25)され、スウィーツ等の売上が向上 ◆生産者部会の組織強化 ◆集荷体制の整備 ◆悪天候（H24多雨寡日照、H25高温少雨、H26寡日照・台風）の影響を受け安定的な収量確保が難しい。	・剪定モデル園の整備（1園地） ・接ぎ木講習会（1回） ・園地実態調査の打ち合わせ（2回） ・園芸品等生産・集荷力強化事業（JA高知はた十和支所） ・四万十の栗再生プロジェクト推進協議会（3回） ・特選栗現地検討会への普及指導協力員の講師派遣（1回） ・栗技術チーム会設立に向けた働きかけ（6回） ・栗技術チーム会（2回） ・園地実態アンケート調査（1回） ・特選栗剪定講習会（7ヶ所） ・一次加工場及び剪定指導体制の整備に関する関係機関の協議（各2回）

アウトプット（結果） 〈インプット（投入）により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム（成果） 〈アウトプット（結果）等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	指標・目標
・売上高（10月末現在）：6,858千円　前年同期比：69%		【指標】 農林産物の生鮮加工販売額 （H22：約34,000千円） 【目標（H27）】 48,000千円
・顧客：野菜販売先新規6件、加工品販売先新規7件 ・昨年までの加工品PRが功を奏し、一般女性雑誌にジンジャーシロップを利用したレシピが掲載される。	・売上高（9月末現在）：9,880千円（前年同期比 83%）	【指標】 加工品及び野菜販売額 （H21：6,558千円） （H22：11,791千円） 【目標(H27)】 17,000千円
・剪定モデル園の整備により、剪定技術の実証展示ほと現地検討会の開催ほ場が準備できた(1ヶ所) ・特撰栗認定経営体累計23（特選栗13、準特選栗10） ・剪定モデル園（川平）の収量100kg/46本（対前年比4.5倍） ・町ふるさと納税の返礼品として、栗製品の発注が約1,300セット。	・原材料供給量(JA集荷量) 24t ・「おちゃくりカフェ」実績（8月末） 来店者数10,025名、売上金額12,940千円	【指標】 原材料供給量(JA集荷量) （H20：59t） （H22：56t） 栗・茶加工品売上金額 （H24：1000万円） 【目標(H27)】 100t 5,000万円

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高幡地域＞

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 〈これまでの主な成果：○　課題：◆〉	インプット（投入） 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
15　滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり 《四万十町》 滞在型市民農園の機能強化やお試し移住施設の整備などを行い、窪川、大正、十和の3地域ごとに地域との交流を含めた受入体制を整えるとともに、移住希望者等のニーズに沿った支援策を実施し、四万十町全体で移住に繋がりやすい風土づくりを目指す。 【四万十町、営農支援センター四万十（株）】	○平成21年度に「クラインガルテン四万十」を整備し、22年4月に運営開始。 ○平成24年度に滞在型施設7棟増設とコミュニティ施設を整備し機能拡充を図り、25年4月より運営開始。施設稼働率97.3%（滞在型施設稼働率100%（22/22棟）、日帰り型施設稼働率94%（15/16区画）（H27.3月末時点））で目標の90%を超えて達成しており、順調な運営が図られている。 ○平成23年度に役場に移住相談窓口を設置し、空き家調査の実施やホームページでの情報発信、お試し滞在住宅の整備とあわせて地域との協力関係づくりを充実させ、移住促進への取り組みが強化された。 ○空き家情報や町内移住者に対する支援策は、クラインガルテン及び農大等の移住希望者に情報提供できる仕組みが確立されている。 ○施設利用者が施設内イベント及び町内各種イベント等へ積極的に参加することにより、住民との交流促進が図られている。 ○施設利用者のうち、3組7名（H26年度末時点）が四万十町内への移住を果たしている。 ◆移住定住の促進に繋がる仕組みのさらなる強化、及び施設利用者に対する移住支援策の検討が必要。	移住促進への取組 ・空家情報の提供（11月末時点） 空家調査19回、ホームページ更新回数28回、ホームページ物件紹介15件 ・移住相談会への参加：5回（12月末時点） ・県移住促進事業費補助金の導入（1.42億円） ・マスコミ対応：7回 クラインガルテン ・利用者選考会：3回 ・視察対応：3件 ・利用者募集PR・各種相談会等：2回 ・ホームページの更新：ガルテン1回、町3回
16　地域資源活用推進と加工場等の整備 《四万十町》 四万十町の地域資源を広く活用し付加価値を付けた加工品の開発と高品質で安定的な供給体制を確保できる拠点的な加工施設を整備し、農林水産業の所得の向上と雇用の確保に繋げる。 【四万十町】	○H23～24年度に四万十町地域資源活用協議会の中で、農大跡地の活用と加工施設の整備について検討を行い協議会としての報告書（地域資源活用事業計画書）をとりまとめた。 ○農大跡地及び周辺施設を活用した農業経営モデルの検討を実施。 ○H25年度は地域資源活用事業計画書をもとに、町の6次産業化を具体的に検討する四万十町6次産業化協議会（仮称）・準備会を開催。 ○H25年度は準備会で、町全体の6次産業化を推進するために「四万十町地域まるごと6次産業化構想」を検討し、構想の中で先行モデル事業として位置づけられた新加工場の建設及び販売についての基本計画を策定。 ○H26年度は地域資源（生姜）の調査研究として、生姜の成分分析、生姜料理の研究、効能や活用法などの調査を行った。また、加工を視野に入れた新規作物として大豆（枝豆）を選定し、H27年度に実験的に作付、販売を行うための準備を行った。 ◆事業実施計画の策定 加工施設整備の方向性の決定、事業主体の決定及び連携事業者の検討、商品開発と市場調査、集荷生産加工体制の構築など	・地域資源（生姜）の調査研究について高知大学との打合せ：3回 ・地域資源（新規作物）について打合せ：6回 ・地域資源（新規作物）試験栽培及び販売 ・加工場建設について打合せ：5回
17　四万十の生姜プロジェクト 《四万十町》 四万十町産生姜の生産、加工販売に関わる事業者等のネットワーク化を図り、関係機関と連携して「生姜生産量日本一のまち四万十町」の知名度をあげるとともに交流人口の拡大と地域活性化を目指す。 【（株）あぐり窪川、JA四万十】	○生姜収穫祭の開催により、交流人口が拡大するとともに、産地としての知名度が向上(H25) ○産業振興アドバイザー制度を活用し、今後の進め方等について指導、助言をいただき取組内容の熟度がアップ(H25) ○四万十生姜プロジェクト委員会を設置し、生産者や関係機関で組織する4つの部会（出店部会、医食部会、広報戦略部会、調整部会）を組織化したことにより、推進体制が確立(H25) ○生姜の成分分析、生姜料理の研究、効能や活用法などの調査により、機能性の検証が進められた。(H26) ○生姜ロゴを作成し、名刺、名札等に活用し、産地としての知名度が向上(H26) ◆生姜の生産、加工、販売等の関係者や学識者とのネットワークづくりや、情報の集積と発信の仕組みづくり等具体的な戦略を策定、共有し、実行していくことが必要である。	・四万十生姜プロジェクト総会：2回 ・高知大学地域連携推進センターとの協議：3回 ・役場内協議：2回 ・生姜収穫祭の開催（10/11）

アウトプット（結果） 〈インプット（投入）により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム（成果） 〈アウトプット（結果）等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	指標・目標
移住促進への取組 ・移住相談窓口での相談件数：458件（11月末時点） ・お試し滞在住宅の利用：4組（広井3組、大正中津川1組（11月末時点）） ・四万十町高知家シェアオフィスの利用：7社（11月末時点） クラインガルテン（12月末時点） ・滞在型施設稼働率：95.5%（21/22棟） ・日帰り型施設稼働率：93.8%（15/16区画）	・移住実績：20組37人（11月末時点）	【指標】 施設稼働率 滞在型市民農園 （H22：滞在型100%、日帰り型94%） （H23：滞在型100%、日帰り型94%） 移住者数 ※四万十町窓口を通して移住された方 【目標(H27)】 90% 15組
・地域資源（新規作物）の販路開拓：2件		
・生姜収穫祭集客数：2,522人（H27目標達成率50.4%）		【指標】 イベント集客数 商品開発数（プラン数及びアイテム数、商品提供数） 【目標(H27)】 5,000人 3商品

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】
＜高幡地域＞

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 ＜これまでの主な成果：○　課題：◆＞	インプット（投入） ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
18　四万十のうまい豚プロジェクト 《四万十町》 豚肉と地域食材（米、野菜等）を使用した加工事業に取組み、四万十町内の直営販売店及び高知市にテナント店（飲食店）を出店し、生産者自らが生産、加工、販売事業を実施することで四万十町産豚（四万十ポーク）のブランド化と雇用創出を目指す。 【農事組合法人　四国デュロックファーム】		・産業振興推進総合支援事業交付決定(H27.4月)事業費113,124千円、補助金50,000千円 ・定例会の開催（事業進捗報告）：8回 ・試作品の試食会：2回 ・関係機関との協議：1回 ・広報活動：3回 ・開業に向けた取組(試食会の開催、バーベキュー視察等)：4回 ・食品ビジネス講習参加：4回
19「四万十ヒノキ」のブランド化を主体とした地域森林資源の有効活用 《中土佐町、四万十町》 四万十森林資源の高付加価値化を促進するため、広域で取り組む「四万十ヒノキ」の地域団体商標登録を目指すと共に、FSC・SGEC認証材の加工・販売の拡充、更には検討中の大型製材工場設置に向けた取組を推進する。 【四万十町森林組合、須崎地区森林組合、四万十町内製材業者】	○四万十町森林組合においては、FSC認証材やSGEC材の取扱いを行い、「四万十ヒノキ」の出荷が継続されている。 ○「四万十ヒノキ」を利用した、耐震シェルターの商品化が決定（H26） ◆「四万十ヒノキ」の規格、基準の再検討 ◆「四万十ヒノキ」の商標登録	・外商回数　159回（11月末まで） ・四万十ヒノキブランド化協議会 　・幹事会開催　1回（5/27） 　・総会開催　　1回（8/7）
20「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進 《梼原町・津野町》 「大上厚シイタケ」を筆頭とする有望品目「原木乾シイタケ」を地域の特産品として磨き上げ、生産者の所得向上につなげることを目的として、生産者のスローガンである「1億円産業の復活」を実現するための方針・推進体制づくりや基幹生産者の育成や新規生産者の確保育成による担い手対策、商品力の向上や加工品開発、生産者と連携した営業活動による営業体制の強化と直販ルートの拡大、生産施設の増強や低コストで原木を確保する対策など生産基盤施設の整備を実施する。 【JA津野山】	○JA津野山椎茸部会のなかに小部会「億産会」を設置し、今後の1億円産業復活への生産、販売に向けた推進体制を構築した。(H25.4月) ○産業振興アドバイザーから、しいたけの活用について助言を得、生産者の意識を高めた。(H26.6月) ◆生産力の強化、販売体制の強化、新たな流通手段の構築	・品評会への出品（2回） ・種菌活着調査（2回） ・ほだ場調査講習会（1回） ・特用林産振興対策事業補助金申請
21　県産竹材を活用した加工品づくりのための竹材の安定供給 《須崎市》 県内の竹製品製造業者に対して原材料である県産竹材を安定的に供給することにより地域産業の発展に貢献するとともに森林組合の収益の向上、雇用の創出による地域の活性化を図る。 【須崎地区森林組合】	○林業機械の導入による供給体制の構築（産振補助金　9,119千円：H25） ◆竹材生産の事業地の確保 ◆竹材生産の労働者確保 ◆事業収支が黒字化する生産性の達成 ◆作業道の開設等森林組合別作業班の支援 ◆「多面的機能発揮対策推進交付金」等の活用による収支改善	・事業継続のための作業員確保策を検討（1回）
22　四万十川源流クロモジ等中山間資源活用ビジネスの創出 《中土佐町》 四万十源流域のクロモジやヒノキ等の資源を活用して、原料調達・加工・製品化まで廃棄物を発生させないゼロエミッション型システムによるビジネスを創出し、地元関係機関と連携して、これらの商品を活用することにより地域の魅力度向上を図る。 【高知精工(㈱)】	○クロモジ賦存量調査を実施し、クロモジ自体は、高幡地域（中土佐、津野、檮原）に枯渇せずに十分収穫できる量であることを確認 ○工業技術センター及びその共同研究グループにおいて、シャンプー、トリミングウォーター、クロモジ配合茶等の試作を行い、一定の評価を得た。 ○高知精工(株)と工業技術センターが共同で、低温抽出乾燥試験装置を作成し、クロモジ等の抽出試験を実施 ◆クロモジ採取可能時期が限定（5～10月）されており、クロモジ以外の商品開発 ◆クロモジ原料の採取地・時期 ◆販路開拓	・事業計画検討等協議（5回） ・林野庁「森と緑の会」補助金採択 ・抽出試験の実施 ・県内食品メーカーでのクロモジ茶試作・製品化検討 ・販促活動等（10社） ・イベント販売（2回）

アウトプット（結果） 〈インプット（投入）により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム（成果） 〈アウトプット（結果）等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	指標・目標
・テナント店舗店長候補決定		
・製品売上高　101,599千円（11月末）（対前年同期比　64%） ・FSC等認証面積　7,178ha（11月末） ・FSC認証材売上　6,940千円（11月末）（対前年同期比　69%）		【指標】 四万十ヒノキブランドの製品販売 　原木 　製品（総売上高） FSC等認証森林面積の拡充 （H22：3,755ha） FSC認証材製品売上高 （H22：11百万円）（総売上高の内数） JAS認定工場 【目標(H27)】 原木：9,000m3、製品売上高：2.7億円 5,700ha 20百万円 1社増設
・県椎茸品評会：優秀1名、金賞1名、銅賞2名 ・全農全国椎茸品評会：全農全和会長賞1名		【指標】 乾燥シイタケの販売量 （H19：2.5t） （H22：3.6t） 【目標(H27)】 11t
・原竹供給本数（4～12月）：4,072本（前年同期比102%）		【指標】 原竹供給本数 【目標(H27)】 30,000本／年
・11月末売上額（クロモジ、ヒノキ関連）　4,785千円（前年同期比129.6%）		

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高幡地域＞

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 〈これまでの主な成果：○　課題：◆〉	インプット（投入） 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
23　循環型社会の構築を促進するための森林資源の有効活用 《梼原町》 持続可能な森林経営のもとで計画的な木材生産を行い、FSC森林認証基準に基づき生産した木材製品の販売、及び林地残材等を活用した木質ペレットの製造・販売等を通じて、地域林業の中核となる森林組合の経営体質を強化し、森林所有者の所得向上を推進する。 【梼原町森林組合、梼原町、ゆすはらペレット㈱】	○町内建設業者とのJVにより林業労働者を確保し、森の工場活性化事業等で集約化を図ることとした。 ○木材製品の販売においては、FSC認証による差別化や「土佐の木販売促進事業」による産地商談会を継続して実施した。また、梼原ペレットをはじめ、おおとよ製材や土佐グリーンパワーへ原木供給体制を整え、需要先の確保が図られた。 ◆森林組合の生産力増強に向けた、人員の増員、生産用機械へ多額の投資 ◆森林所有者が森林組合へ事業を多数委託するなど、効率的な生産への営業	・ペレット製造に関する協議会開催：10回　（12月末） ・製品販売のための営業活動：78回　（11月末） ・森林組合に高性能林業機械導入計画作成（1回） ・高性能林業機械の導入 （プロセッサ1台、スウィングヤーダ1台）
24　津野町森林・林業再生プロジェクト 《津野町》 森林資源を有効活用する「地域資源循環システム」（木質バイオマスチップなどの活用）を構築して林家等の所得向上を図ると共に、町内施設での活用により熱エネルギーコストの軽減を図る。 【津野町】	○豊富な森林資源を活かし、活力ある産業づくりを推進するため、その核となる「山元土場（貯木場）」を津野町森林組合が整備し、輸送コストの軽減や雇用創出の効果が得られた。 ○平成26年度木質バイオマス可能性調査委託事業により報告書の提出を受け、森林資源を有効活用した地域循環の取組として以下の効果が期待できることが明らかになった。 ①土場を活用した原木増産に伴い発生するタンコロ等の低質材も集荷して、有効活用が促進される。 ②地域の自伐林家の新たな収益源として地域経済の振興、森林の利活用が促進される。 ◆買取価格にインセンティブを付与する際、パルプ原木等の価格と逆転しない価格設定 ◆地域で循環する仕組みとしていくためには、魅力的な地域通貨の運用 ◆引き取り時のチェック体制のルール化 ◆年間の需要量（想定5,000m3）を踏まえた予算形成	・木質バイオマスボイラー導入の意向調査を実施（高原荘、天狗荘） ・木質チップ製造に興味を示す事業体と意見交換及びチッパー設備の見学（2回） ・事業導入に向けての協議等（2回）
25　四万十かおりビジネス事業 《四万十町》 四万十川流域の地域産品である「四万十ヒノキ」の間伐材や端材を活用した商品を開発し、県内外に広く流通、販売していくことで、「四万十ヒノキ」のブランド化につなげるとともに、地域の活性化を図る。 【（株）四万十ドラマ】	○「四万十のひのき風呂」（（株）四万十ドラマ）や「ひのきオイル」（（株）エコロギー四万十）等の商品を開発、販売。 ○25年度は新商品・新サービス開発支援事業費補助金活用により、3つの新商品を開発し、積極的な販促活動に取組むための基盤整備ができた。 ○新商品及び作製した広報媒体を活用し、首都圏での販促活動により売上を伸ばしている。 ◆「四万十ヒノキ」の認知度向上と販路拡大 ◆地域の生産者、事業者との連携	・月2回程度の首都圏での商談活動（25年度に制作した営業ツール・広告物の活用） ・販促EXPOの商談会に参加（1回）
26　美味しい！須崎の魚（いお）消費拡大プロジェクト 《須崎市》 美味しい旬の須崎の魚を食べてもらうことや学校・保育給食での魚食の普及を行うことなどにより、須崎の魚の消費を拡大する。 【須崎市、海の駅「須崎の魚」】	○毎年9月に行われている新子まつりなどで須崎の魚のPRはできている ○龍馬パスポートへの参加による認知度向上 （鰹の藁焼きたたき体験、ご当地グルメ「鍋焼きラーメン」（H26～）） ◆観光客や市外在住者が日常的に須崎の魚を食べることができない。	・旬の魚まつり開催（7回） ・JAまつり（1回）

アウトプット（結果） 〈インプット（投入）により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム（成果） 〈アウトプット（結果）等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	指標・目標
①木材生産量：3,804m3（11月末） 前年同期比285% ②認証材の販売量：689m3（11月末） 前年同期比113% ③ペレット原材料の調達：3,669t（11月末） 前年同期比191% ④ペレット生産量：775t（11月末） 前年同期比112%）		【指標】 木材生産量 （H19：0m3） （H22：648m3） 認証材の販売量 （H19：1,462m3） （H22：1,015m3） ペレット原材料の調達 （H22：2,465t） ペレット生産量 （H22：1,108t） 【目標(H27)】 5,000m3 1,600m3 3,900t 1,700t
・林地残材の買取システムに関しては引き続き協議継続	【参考】 ・山元貯木場搬入実績 約10,500㎥ （民有林7,500㎥、国有林3,000㎥） （H27.4.1～11.30） 《26年度》 ・山元貯木場搬入実績 約7,700㎥ （民有林4,500㎥、国有林3,200㎥） （H26.11.4～3.31）	【指標】 間伐数量 （H24：10,037m3） 【目標(H27)】 15,000m3
・ひのき関連商品売上：1,153千円（12月末）		【指標】 新商品の開発 商品売上高 （H24：11,000千円） 【目標(H27)】 3商品 40,000千円
・売上高4,639千円（11月末） 前年同期比142%		【指標】 売上高 （H22：6,790千円） 【目標(H27)】 10,000千円

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高幡地域＞

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 〈これまでの主な成果：○　課題：◆〉	インプット（投入） 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
27　野見湾産養殖カンパチの販路拡大 《須崎市》 野見湾カンパチ養殖生産者グループと漁協、民間企業とが連携し、他産地の生産動向や県外大手出荷業者の販売戦略に左右されにくい販売力（魚価形成力、取引量の拡大等）を構築し、養殖業の振興に資する。 【大谷漁業協同組合、大谷漁業協同組合ネイリ部会、（株）みなみ丸】	○ステップアップ事業を用いて、販促資材（パンフレット、ポスター等）の作成、奈良県や埼玉、東京などで販促活動を行った。（H24） ○奈良生協との取引開始（H26.1月から：10尾/週）による安定的な販路獲得。 ○奈良生協の産直産品に指定（H27.2月） ○みなみ丸新加工場の完成と加工開始により衛生管理の高度化と加工体制の強化が図られた。（H27.3月） ◆一定品質生産のためのネイリ部会員統一銘柄の添加餌料の使用等、極美勘八生産・出荷マニュアルの作成と当該マニュアルの徹底 ◆養魚餌料の高騰による経営圧迫 ◆魚価高騰による荷動きの鈍化・買い控え	・大谷漁協ネイリ部会での勉強会等の開催（5回） ・高知県水産物地産外商推進補助金申請・交付決定 ・奈良コープで高知県フェアを開催、「極美勘八」のPRを実施（5回） ・県の主催する商談会に参加2回（大阪1回、東京1回） ・衛生管理者研修に参加（5回）
28　浦ノ内湾産養殖マダイの販路拡大 《須崎市》 浦ノ内湾における養殖マダイ生産者グループと漁協、民間企業とが連携し、他産地の生産動向や県外大手出荷業者の販売戦略に左右されにくい販売力（魚価形成力、取引量の拡大等）を構築し、養殖業の振興に資する。 【高知県漁協深浦支所、土佐鯛工房、乙女会、（株）大東冷蔵、（有）小島水産】	○H25年度、乙女会がステップアップ事業を用いて、HP及び販促資材（ブルゾン）の作成、関東、関西圏の量販店並びに業務筋への販促活動を行い、多くの取引先を確保 ○土佐鯛工房の生産する「海援鯛」が奈良生協の産直産品認定商品として、奈良生協全店舗必須取扱商品となる。 ○土佐鯛工房が高知県産業技術功労賞を受賞 ○H26年度販売実績 ・乙女会：5.3万尾（乙女鯛として） ・土佐鯛工房：6万尾（海援鯛として） ◆生産者の高齢化による、生産量の減少 ◆養魚飼料の高騰による経営圧迫 ◆加工体制の強化	（土佐鯛工房） ・「海援鯛」の外商に向け、高知県水産物地産外商推進事業補助金（水産振興部　合併・流通課）を申請した。 ・PR試食の実施（2回） ・値上げ交渉の実施 ・商談会への参加（2回） ・「乙女鯛」の外商に向け、高知県水産物地産外商推進事業補助金（水産振興部　合併・流通課）を申請した。 ・商談会への参加（1回） ・加工場の効果的運用 ・県版HACCPの取得に向け衛生管理者研修に参加（5回）
29　楠木鮮魚一を活用した南地区の活性化 《須崎市》 須崎市南地区の漁業者グループにより構成・運営される鮮魚直売所の楠木鮮魚一にて、滞在・体験型の観光資源及び施設を整備し地区への観光客を誘客すること、また定置の朝獲れ鮮魚や養殖魚といった野見湾の地魚を中心とした鮮魚商品の販売力を強化することにより、将来的な南地区の地域振興に資する。 【楠木鮮魚一（大谷漁協、野見漁協、双子大敷組合、観音小型定置組合、大谷漁協タイ部会）】	○H21年からH23年は平均で25,000千円であったのに対し、H24年度の売上は約29,000千円で過去最高となった。 ○H25年度の交流人口：20,452人 ○H26年度の交流人口：16,338人（前年度比80%）、総売上：27,535千円 ◆地元の顧客が高齢化により減少 ◆今後の施設運営を行う人材の育成 ◆地区外の顧客の獲得 ◆販売の安定化	・野見湾元気なお魚祭りへ出店（1回） ・高鮮度流通試験の実施（2回）
30　地域産物を活用したお魚チップスの生産・販路の拡大 《須崎市》 H24に農商工連携事業を導入し、初めての菓子製造となるお魚チップスを開発し3種類の味で販売している。今後は、地元産の野菜などとのコラボ商品を開発するとともに販路の拡大を行う。 【㈱けんかま】	○H24こうち農商工連携事業でのアドバイス等により、菓子製造への進出決定 ○かつお、青のり、栗の3つの味の製品を開発、販売開始。（栗は販売停止） ○新商品の試作（ゆず、しょうが、ゆず塩） ◆県内における販売の強化	・高知フェアでの販売（大阪：1回、兵庫：1回）
31　中土佐町地域ブランドの創出と販売促進 《中土佐町》 スラリーアイスを活用した付加価値の高い水産物（カツオ、メジカ、ウルメ、アマダイ等）のブランド化を図り、販路を開拓するとともに、町内の他の地域産品を併せて総合的に販売促進に繋げていく。 【中土佐町】	○平成21年9月に施設を整備し、スラリーアイスを活用した魚価向上対策として実証実験、官能試験を実施。その結果、地元漁師や協力店等から高い評価を得ており、特にカツオは、新しい保存方法を用いると48時間後でも刺身で食べることが可能との結果となり、有効性が証明された。（官能試験の協力店：県外2店、高知市内8店、町内9店） ○平成24年5月よりスラリーアイスを活用した高鮮度ブランドとして「ぴんぴ」ブランドを立ち上げ、「ぴんぴ鰹のたたき」「ぴんぴめじか」の販売を開始。 ○スラリーアイスを活用した高鮮度の鰹のたたき「上々」を主力商品とした水産加工場が、平成26年度末に完成し、加工体制が確立 ◆スラリーアイスを活用した高鮮度の魚の認知向上 ◆「上々」の安定した販路確保 ◆水産加工場で製造販売をする干物等の加工品の商品開発及び販路開拓	・「上々鰹のたたき」をイベントでPR 大阪 1回 ・県合併流通支援課の紹介により、スラリーアイスを活用した鰹を県外シェフ1名に提案 ・県合併流通支援課の紹介により、天満屋福山店に商品紹介 ・東京都内飲食店での商談、高知市内飲食店「ぴんぴめじか」商談

アウトプット（結果） 〈インプット（投入）により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム（成果） 〈アウトプット（結果）等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	指標・目標
・「極美勘八」生産出荷マニュアルの策定 ・「極美勘八」が奈良生協の産直商品として決定	・県外生協での販売実績により、拠点となる販売先ができた。 ・4～11月の「極美勘八」販売数量1,915尾（前年同期比276%）	【指標】 大谷漁協ネイリ部会・みなみ丸販売数量 （H24：30尾） 【目標(H27)】 6,400尾
（土佐鯛工房） ・販売実績「海援鯛」47,111尾（4～11月） （乙女会） ・販売実績「乙女鯛」184,852尾（4～11月）		【指標】 販売数量 ・土佐鯛工房 （H24：約7万尾） ・乙女会 （H24：約4.5万尾） 【目標(H27)】 ・土佐鯛工房 約8万尾 ・乙女会　約5.5万尾
・4～11月の交流人口：9,445人（前年同期比88%） ・4～11月の売上：18,801千円（前年同期比111%）		【指標】 交流人口 （H24：2.5万人） 【目標(H27)】 3万人
・販売数量（12月末）：4,790袋（前年同期比39%）		【指標】 販売袋数：約6万袋（H25見込み） 【目標(H27)】 15万袋
・新規取引件数　1件 ・「ぴんぴめじか」取扱店19店舗	鰹乃國水産販売実績額　5,914千円（11月末） （内訳） ・「ぴんぴ鰹のたたき」個人向け販売実績 109セット　844千円（11月末） ・「上々鰹のたたき」販売実績 3,555千円（11月末） ・「ぴんぴめじか」販売実績 735千円（11月末） ・その他の鰹のたたき・野菜等販売実績 780千円（11月末）	【指標】 商品販売高 （H24：8,408千円） 【目標(H27)】 25,000千円

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高幡地域＞

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 〈これまでの主な成果：○　課題：◆〉	インプット（投入） 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
32　シイラ加工の生産体制の強化 《四万十町》 四万十町興津地区において、水揚げ直後のシイラを高鮮度のまま加工、販売している企業組合の原材料の調達や商品開発、販売促進を支援し、企業組合の経営安定を図り、地域の活性化に繋げる。 【四万十町、興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合、興津漁協】	○シイラ加工販売施設の整備・オープン（H22.4月） ○フィレマシン等の導入(H22.11月）による一次加工の処理能力向上と加工商品の品質向上。 ○新商品の開発　約48品(試作品含む） ○取引先の確保：44業者（うちH26年度の新規開拓先3業者） ○販売金額：15,784千円（H26） ○地域雇用の場を確保 ◆安定的な原魚調達 ◆経営体としての管理・生産能力の向上	
33　シイラ加工食品の生産拡大 《四万十町》 四万十町産のシイラと農産物素材とのコラボによる練り製品の新商品開発と販路拡大を図り、シイラ産業の発展を加速させる。 【（株）けんかま】	○シイラ竹輪の量産体制の確立（製造ライン整備　H23.1月） ○興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合と連携したこだわりのある「四万十マヒマヒ竹輪」を開発・販売 ○「四万十マヒマヒ竹輪」が、第64回全国蒲鉾品評会農林水産大臣賞及び第51回農林水産祭日本農林漁業振興会会長賞を受賞 ○農商工連携事業を活用して開発した「かにっちょ竹輪」の首都圏での販路拡大 ○シイラを利用した竹輪の販売金額：84,623千円（H26.2月末） ○興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合からの原材料の確保：17.0t（H25）、8.06t(H26） ○平成25年度高知県地場産業大賞地場産業賞受賞 ◆営業を含み競合他社製品との差別化を図る取組の強化 ◆シイラの安定した調達 ◆新規販路の開拓	・連携事業者との協議　1回
34　大正町市場商店街活性化事業 《中土佐町》 中土佐町の観光拠点であり、地域の中心商店街でもある「大正町市場商店街」の空店舗を有効活用し、大正町市場及び中土佐町の観光案内や町内産品の販売など大正町市場の活性化に繋がる拠点として整備するとともに、町内全体への観光客の集客を図り、町全体への波及効果を促す。 【大正町市場組合、中土佐町商工会、中土佐町】	○空き店舗の活用（H22～26） スーパー跡地を町が休憩所として整備し、観光情報発信の場として活用、また、旧高知銀行跡等は民間により活用され、にぎわいが創出された。 ○H25年に大正町市場の入り口空き店舗（旧鶴岡鮮魚店）には、チャレンジショップを経た山本鮮魚店が入り活用。H26年には、大正町市場の空き店舗2軒に鮨屋と干し物屋が入ったが、H26.11月をもって1店（鮨屋）が閉店。 ○H26.4月（第4金曜日）から百円市場（百縁小鉢）を実施。おとひめの夜市が、12年ぶりに復活、こうした取り組みにより、大正町市場周辺の活性化に繋がっている。 ○H27.2月、共同通信社主催地域再生大賞優秀賞受賞 ◆大正町市場活性化に向けたグランドデザインの実現、補助金等の費用と人材の確保、中土佐町役場、商工会などとの連携強化	・百円市場（百円小鉢）の開催（2回）、地域商店街活性化事業（全振連）大正町百円市場の休止（6月～） ・お宮さん通り定例会（毎月第1月曜日、諸事情により変更有り）開催（9回） ・100年祭実行委員会設立、毎月1回開催（全4回）
35　久礼の浜屋敷整備事業 《中土佐町》 久礼新港背後地において、中土佐町の豊かな自然や食材、伝統文化や人といった地域資源を有効に活用して、町全体の賑わいの創出につながる施設等を整備し、所得向上や雇用の創出をはじめ町全体に経済効果を波及させる。 【中土佐町】	○久礼新港の背後地利用について、「まちづくり検討委員会」や関係者と賑わいの創出に繋がる施設整備に向けて協議検討するとともに、用地取得や経営計画を策定した。 H25.3月町議会で施設整備に係る予算案が否決され、計画案の再構築が必要となった。 用地取得完了（買収面積A=9,752.04m2） 温泉掘削作業完了（泉温31.5℃、湧出量53L/min） ◆新たな施設の具体案、運営形態、コンセプトに係る議会との調整	・庁内検討会実施　16回 ・議会説明、協議　4回 ・執行部・議会による県外視察　2回 ・SEAプロジェクト事業案（素案）作成 ・外部関連団体との協議　9回 ・地産外商マネージャーの採用　1人 ・出店予定者との協議　3回

アウトプット（結果） 〈インプット（投入）により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム（成果） 〈アウトプット（結果）等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	指標・目標
	・シイラ売上高：10,872千円（H27.4～11月）前年同期比95%	【指標】 加工品販売金額 （H22：7,382千円） 【目標(H27)】 15,000千円
・シイラフィレ取扱量11.3t（前年比 140%）		【指標】 フィレ取扱数量 （H22：13t） 【目標(H27)】 34t
・百円市来場者数：のべ774人（4～5月） ・浜ちゃん入込客数：18,358人（11月末） 前年比：113.5% ・フェイスブック 1,032イイね（12/8現在）	・H26.6月より百円市（百縁小鉢）のイベントがお宮さん通りまで波及し、参加商店7店舗まで増加。 ・浜ちゃん入込客数：18,358人（11月末） 前年同期比：113.5%	【指標】 大正町入込客数の増加（浜ちゃん食堂） （H22：25,463人） 【目標（H27）】 28,000人
・基本設計委託契約の締結（10/21）		

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高幡地域＞

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 〈これまでの主な成果：○　課題：◆〉	インプット（投入） 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
36 「中土佐のうまいもん食わしちゃお」商品開発プロジェクト 《中土佐町》 現在進めている地域資源を使った商品開発を継続発展的に進めていくことにより、中土佐町の地域産業の向上を図るとともに大正町市場を中心にした地域の活性化を図り、賑わいづくりの創出を行う。中土佐町の海からの物語性のある商品を開発し、次世代ターゲットとなる若者層の関心を高め、新規顧客を開拓することにより、都市部との交流や消費拡大を図り、漁師のおばちゃん達が売るという大正町市場周辺及び中土佐町の価値を高める。 【企画・ど久礼もん企業組合】	○「かつお」を使った商品開発と販路開拓（H21～H26）を進め、辛焼味噌カラヤン、なぶらスープカレー、漁師のラー油など目標の5商品以上を開発し、高い評価を受けた。 ○「cafe do'kuremon」をオープン(H22.4月）し、中土佐の食文化を広めるとともに雇用の創出に繋げた。 ○H26.2月、平成25年度地域づくり総務大臣表彰を受賞 ○H26.2月、「小さな拠点」づくりﾌｫｰﾗﾑin高知における現地視察（37人）を受入れ、魅力を全国に発信 ○H27.2月、『大正町市場』が共同通信社主催地域再生大賞優秀賞受賞 ○従業員12名（正社員2名、パート等10名）を雇用（H27.4月現在） ◆新たな商品を加工するための人材育成と加工施設の整備 ◆販路の開拓	・商談会及び営業活動等　21回 ・テレビ等メディアへの露出　22回 ・各種イベントでのPR販売　9回 ・人材の育成　製造研修：1回、食堂研修：1回 ・大正町市場の活性化賑わいづくりへの取組　9回 ・視察への対応　5回 ・新商品開発（8月～）
37　梼原町地場産品の地産地消・外商の促進 《梼原町》 梼原町にある一次産品や加工品など、さまざまな地場産品の町内外への販売を、IT等の活用、町内外への販売促進活動、並びに町内の福祉施設及び小中学校等の給食に地域産品を調達する仕組みづくりによって促進するとともに、地場産品の商品力向上を促進する。 【梼原町商工振興協同組合、JA津野山、町内事業者、生産団体】	○グルメフェスタinゆすはらの開催により、高知、愛媛両県の特産品が梼原に集結し、地元産品の売上も上昇（H25～26） ○H22.8月にオープンした「まちの駅」の出荷登録者数は徐々に増加し、H27.3月に92名（会費を納めている者）となっている。 ○H26年度の梼原町新商品・料理開発の募集により商品・料理を開発（7件）。一部、飲食店で提供している。 ◆地産外商の機会の拡大や新商品開発、商品の磨き上げ等、地域にお金が落ちる取組のさらなる推進。	・学校給食等への農産物等の出荷(86回) ・町外のイベント等への出店/町のPR(4回) ・梼原グルメまつり実行委員会の開催（1回） ・商品開発（2件）
38　津野町地産地消・外商販売戦略 《津野町》 ビジネスの拠点となる組織が中心となって、農産物販売システムにより、津野町の産品の販売を高知市（3店舗）、津野町（3店舗）の直販所で行っている。 （有）ふるさとセンターの経営計画の策定、（株）満天の星との連携により、拠点ビジネスを安定させ、売上の向上、組織体制の再構築、町内外への情報発信による交流人口の拡大を図る。 【（有）ふるさとセンター、津野町】	○集荷所、直販拠点施設整備により町内流通網の拡充、販売組織、機能の統一（手数料、精算方式等）等による　（有）ふるさとセンターによる直販所構想が実現した。 ○天候不順による農作物の不作にもかかわらず、（株）満天の星のマルシェ（農産物・加工品等の直販部門）での安定的な販売、瀬戸店の復調（消費者の要望により多種類陳列型へ戻した）により、H26年度並みの売上を上げた。 ○生産性向上（ハウス、実証圃等）対策により、会員数・販売額が増加した。 ○こうち農業確立総合支援事業を導入して生産者直販システム（POSレジシステム）を更新（新規導入）。 ○（有）津野町ふるさとセンターの経営改善計画報告書が出された（津野町単による経営コンサルタントへの委託）。 ◆安心安全な農薬履歴システムの定着 ◆「風車のまちの台所(新十津店)の売上の低迷対策や、再開した瀬戸店の改善等の対応 ◆売り上げが低迷している町内店（風車の駅）の店舗改善など販売増への計画策定・実行 ◆満天の星や直販への安定供給（品質維持）及び生産者の高齢化等への対策	・直販所連絡会議（2回） ・ふるさとセンター生産者総会（1回） ・直販所生産者役員会（4回） ・ふるさとセンター役員会議（7回） ・ふるさとセンター販促会議（3回） ・生産者直販システム改修検討会（1回） ・関係機関打ち合わせ（7回） ・安全・安心ネットワーク会議（2回） ・生産者等に対する勉強会・研修会（14回） ・直販所（十津店・満天の星マルシェ）におけるイベント（12回） ・「新直販システム」について高知県こうち農業確立総合支援事業申請・内示

アウトプット（結果） 〈インプット（投入）により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム（成果） 〈アウトプット（結果）等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	指標・目標
・新規販路開拓 12社	・10月末売上実績（前年同期比） 加工商品・イベント等　12,976千円（103.4%） 市場食堂　5,439千円（96.4%） ・新商品開発　1商品（かつお生姜煮）	【指標】 開発する商品数 売上高 （H22：22,748千円） 【目標(H27)】 5商品 28,000千円
・「まちの駅」出荷登録数：85人（11月末） 前年同期比92% ・「まちの駅」販売：15,240千円（11月末） 前年同期比：112%		【指標】 「まちの駅」出荷登録者数 （H22：77名） 「まちの駅」販売額 （H22：15,120千円） 【目標(H27)】 120名 40,000千円
・直販所総売上 108,129千円（11月末） （前年同期比：102.1%） ・直販所高知店売上 58,400千円（11月末） （前年同期比：95.0%） ・「新直販システム」の導入により返品管理機能等が強化された 【参考】 ・(株)満天の星売上113,440千円（10月末） （前年同期比：96.1%）		【指標】 高知店（3店舗） 販売額 （H22：69百万円） 総販売額 （H19：110百万円） （H22：136百万円） 【目標(H27)】 高知店：90百万円 総販売額：162百万円

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高幡地域＞

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 〈これまでの主な成果：○　課題：◆〉	インプット（投入） 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
39　四万十町拠点ビジネス体制の強化 《四万十町》 地域資源を有効に活用するため、地産地消や加工品開発販売などを一体的に担うビジネス拠点組織を中心とした仕組みや体制を整備し、地域の活性化や所得の向上を目指す。 【（株）あぐり窪川、四万十町】	○行政、地域団体、生産者等による「四万十町拠点ビジネス事業運営協議会」を設置し、基本戦略である「四万十町スタイル」を取りまとめた。 ○バラエティに富んだ個性あるI旧3町村（十和-大正-窪川）の産品を一元的に流通販売し、コスト削減を図るとともに新たな販路を開拓した（県内12店舗、県外2店舗）。 ○四万十町の地域資源を活用した加工品（5商品）、3つの道の駅での連携商品（3丼）を開発・販売した。 ○高知市内に四万十町のアンテナショップ「しまんとマルシェ四万十の蔵」をオープン（H24.7月） ○アンテナショップ店舗リニューアル（H25.12月）に伴い販売額、来客数とも増加している。 ◆新たな運営協議会の立ち上げと運営体制の構築 ◆消費者ニーズを踏まえた計画的な農産物の栽培、農産物の取扱量の確保 ◆四万十の蔵を活用した情報発信の充実	・イベント実施：あぐり2回、アンテナショップ2回 ・蔵ニュースの発行：6回
40　高幡地域における広域観光の推進 《高幡地域全域》 高幡地域内の観光地、自然、食、人などの観光資源を組み合わせて新たな商品を造成するとともに、高幡地域ならではの魅力をPRすることで知名度の向上及び観光客数の増加を図る。そして、造成された商品を県内外の旅行代理店への営業活動を積極的に展開することで、団体旅行の誘致に結び付け、広域への経済効果を波及させていく。 【高幡広域市町村圏事務組合（高幡広域観光推進本部）】	○高幡地域の広域観光組織として「高幡広域観光推進本部」を設立。（H25.11月） ○「2016奥四万十博」の平成28年度開催に向けて取り組むことについて、管内市町、関係機関等で合意形成が図られた。 ○博覧会の名称と開催期間の決定（2016奥四万十博、H28.4.10～12.25） ◆奥四万十博実施計画の迅速な策定 ◆観光情報の管理及び情報発信 ◆商品の造成、開発 ◆商品及び観光資源の営業販売	・高知県広域観光推進事業費補助金交付決定 　総事業費92,320千円　補助金額41,000千円 ・奥四万十博推進協議会全大会開催(1回) ・奥四万十博推進協議会本部会開催(8回)12月末現在 ・企画運営・広報誘客・受入おもてなしの各部会開催(各7回)12月末現在 　実施計画策定の協議 ・旅行商品化への売り込み(エージェント訪問)：(11回)
41　須崎市の教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備 《須崎市》 須崎市への教育旅行や団体旅行を増やすため、地域資源を活かした体験メニューの充実、民泊受入世帯の拡大を図る。 【須崎市観光協会、NPO法人すさきスポーツクラブ】	○経済波及効果を伴う交流人口の拡大を目的に、旅行会社や学校への誘客営業を実施してきた。併せて新規民泊受入家庭獲得のための営業や観光アドバイザーによる研修会などに取り組み、特に民泊の受入家庭数が拡大した。 ○H26年度教育旅行等の受入実績：34件 　民泊受入数：115人（1校） 　体験受入数：2,412人 ○民泊登録家庭数：H25：60軒、H26：97軒 ◆平成27年度以降の須崎市観光協会における民泊への受入体制が不透明 ◆旅行代理店等への営業経費やプロモーション経費の予算化 ◆漁業体験プログラムの受入体制の強化 ◆高幡広域における教育旅行の商品化と受入体制の整備	須崎市より委託及び補助金 ・須崎市民泊推進事業業務委託（4,500千円） ・体験旅行充実事業(補助金)：1,750千円 ・旅行エージェント下見(4回) ・民泊受入研修(2回) ・民泊受入世帯との意見交換会（2回） ・教育旅行の下見（来年度受入学校）　6校
42　中土佐町の地域資源を活用した体験型・滞在型観光の推進 《中土佐町》 観光物産センターを設立し、中土佐町の観光情報発信及び観光客の誘致を行うとともに、重要文化的景観を活かした久礼のまち歩きや漁業体験など体験型観光メニューの充実を図り、中土佐町における交流人口の拡大を目指す。 【中土佐町】	○久礼のまち歩きガイドを8名養成し、マップを作成配布するとともに、随時受け入れを行っている。 漁業体験は、県内小学校、老人クラブ等に積極的にPRを行い、教育旅行の誘致につながっている。 ◆上ノ加江漁業体験への参加校の誘致 ◆観光客の滞在時間の延長や宿泊客増加につなげる仕組みづくり ◆観光物産センターの終了に伴い奥四万十博に向けた組織づくりが必要	・海鮮まつりの開催（5/3） ・かつお祭の開催（5/17） ・大野見しんまいフェスタ（10/18） ・上ノ加江黒潮ふれあい祭（11/22） ・上ノ加江漁業体験（83回） ・中土佐町奥四万十博実行委員会（1回） ・中土佐町奥四万十博各部会の開催（6回）

アウトプット（結果） 〈インプット（投入）により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム（成果） 〈アウトプット（結果）等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	指標・目標
・道の駅あぐり窪川販売実績（11月末）：203,519千円（前年同期比99.4%） ・しまんとマルシェ四万十の蔵販売金額（5月末）：8,558千円（前年同期比127.0%）		【指標】 地域産品・土産品等の磨き上げ及び新商品開発 （H22：5品目） あぐり窪川販売金額 （H22：2.9億円） アンテナショップ及び町内販売先での販売金額 常勤雇用者数 【目標(H27)】 5品目以上 4.2億円 2千万円 3人
・主要観光施設入込客数 206,649人（11月末）（前年同期比：112%） ・宿泊者数 27,967人（11月末）（前年同期比：99%） ・道の駅入込客数　1,136,972人（11月末）		【指標】 主要観光施設入込客数 （H24：365,119人） 宿泊者数 （H24：39,163人） 【目標（H27）】 主要観光施設入込客数　372,000人 宿泊者数　40,000人
・民泊受入世帯数（登録）：127世帯（11月末） ・教育旅行受入数：1,512人（11月末） ・体験受入数：1,541人（11月末）		【指標】 民泊受入世帯数 （H22：0世帯） 教育旅行受入数 （H22：3,228人） 【目標(H27)】 100世帯 10,000人
・海鮮まつり（5/3）　来場者数：約2,000人 ・かつお祭（5/17）　来場者数：約18,000人 ・大野見しんまいフェスタ（10/18）来場者数：約1,500人 ・上ノ加江黒潮ふれあい祭（11/22）来場者数：約500人 ・宿泊者数　8,412人（11月末）前年同期比82.9% ・体験受入数　1,969人（11月末）前年同期比89.6% うち久礼のまち歩き　81人（11月末）前年同期比105.1%		【指標】 体験受入数 （H22：1,700名） 宿泊者数 （H24：13,539名） 【目標(H27)】 2,300名 13,800名

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高幡地域＞

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 〈これまでの主な成果：○　課題：◆〉	インプット（投入） 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
43　梼原町の体験型・滞在型観光の推進 《梼原町》 「龍馬脱藩の郷」としての取組を継続。 まち歩きやセラピーロードをはじめとした体験型観光、住民主体のおもてなし・受入体制や基盤の一層の充実を図る。そして環境・いやしのまち梼原の取組と併せて旅行会社、企業、大学などへの誘致活動を行う。 【梼原町商工会、梼原町、松原まろうど会、坂本龍馬脱藩の郷　ゆすはらであいの会】	○誘客、受入・もてなし体制 ・宿泊者数（H26）：雲の上／マルシェ…6,841名（前年度比：83.1％） ・施設利用者（レストラン・温泉・プール）（H26）：82,582名（前年度比：91.4％） ・ゆすはらグルメまつり来客数…約25,000人 ・韮ヶ峠トイレ整備工事竣工（H25） ◆龍馬脱藩のまち、千百年の歴史のまち、環境のまち、癒しのまちのアピールによる誘致活動強化 ◆森林セラピーロードのガイド育成、体制の構築 ◆グルメフェスタでの観光客の誘導など、前回反省点の克服	・イベント参加によるPR活動（6回） ・ゆすはらグルメまつり実行委員会の開催（1回） ・梼原町奥四万十博実行委員会（1回）、本部会（9回） ・ゆすはらグルメまつり、土佐牛まるかじり大会の開催 ・第4回龍馬脱藩マラソンの開催
44　清流と風と歴史に会えるまち津野町まるごと体感！～観光集客アップ作戦～ 《津野町》 四国カルスト天狗高原や四万十川源流点、風の里公園、セラピーロードなどを中心とした津野町の観光スポットと歴史や伝統文化、地域の食など津野町をまるごとPRし、年間を通じて多くの観光客の集客を図る。 【津野町】	○宿泊者数8,012人(H27.3月末) ○観光案内板の整備による受入体制の強化 ○観光ガイドの育成：6名加入（累計26人） ○津野町情報発信（テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等） ○イベントの開催による集客 ◆観光ガイドの養成と、全体のスキルアップ ◆おもてなし向上の更なるステップアップへの機運の向上 ◆県外への情報発信の強化	・新茶PR月間　津野町ふれあい特産市及び関連イベント（4回） ・県外向けラジオPR（57回） ・津野町観光ガイドてっぺん四万十風の会総会（1回） ・研修会の開催・奥四万十博ワークショップ開催（1回） ・高知県国際観光受入環境整備費事業補助金（農村体験実習館葉山の郷トイレ洋式改修、道の駅布施ヶ坂Wi-Fi整備） ・津野町奥四万十博実行委員会（4回） ・津野町奥四万十博実行委員会各部会の開催（6回） ・天狗荘でのスターウォッチングの開催
45　わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり 《四万十町》 「海洋堂ホビー館四万十」の校舎等を企画展示や体験教室として整備し、四万十町の観光拠点としてブラッシュアップを図るとともに、周辺に整備予定の新たなミュージアムや四万十川流域の豊かな自然や食、伝統文化など四万十町全体の魅力ある資源を有効に組み合わせた更なる観光交流人口の拡大を図る。 【四万十町、（株）海洋堂、（株）奇想天外】	○世界的なフィギュアメーカーである（株）海洋堂との連携により、廃校となった小学校を活用し「海洋堂ホビー館四万十」を整備、開館（H23.7月）。目標の15,000人を開館後約1か月半で達成するなど、交流人口の拡大や雇用の創出により、中山間地域の活性化に繋げた。 累計入場者数：259,270人（H27.3月末現在） ○ホビー館オープンをきっかけにJRとタイアップ。海洋堂ホビートレインの運行により、予土線の観光列車による利用向上に繋げた。 ○町内道の駅の入込客数や売上増加にも貢献 ○地元の観光客の受入体制づくりが進み、直販所のオープンや食の提供、体験教室を実施した。 ○「海洋堂かっぱ館」のオープンや地元の方による軽食「かっぱ茶屋」がオープン。ホビー館およびかっぱ館と町内量販店との連携が活発化している。 ◆リピーターの確保や来館者の滞在時間延長の仕掛けづくり ◆ホビー館来館者を町内へ誘導するため地元商店街や道の駅との連携、各種イベントに対する効果的な広報の仕組みづくり ◆新規性が薄れてきたため、入館者が前年度比で減少しており、来場者数を回復するための取組が必要	・企画展の開催：3回 ・イベントの開催：7回 ・イベント広報用チラシの作製：3回 ・GW期間中の渋滞対策の実施：4回 ・混雑時の渋滞対策の実施：10回
46　四万十町観光交流促進事業 《四万十町》 高速道路の延伸や海洋堂ホビー館四万十の整備を踏まえ、四万十町の山・川・海の豊かな地域資源がつくりあげた景観や歴史、文化等に磨きをかけるとともに、ものづくりや食を中心としたまちづくりを進めることで、四万十町流域での滞在型観光を推進する。 【四万十町、（一社）四万十町観光協会、四万十町商工会】	○新たな観光資源の一つとして、サイクリングイベントの開催による地域間連携やサイクリングコースとしての認知度向上を図った。 ○町外でのイベントへの参加や出店により、町の観光などのPRを行った。 ○観光協会で様々な観光パンフレットを作成し、観光客に配布した。（11種、8,800部） ◆高速道路延伸を町内への経済波及効果に活かす取組の推進 ◆観光ガイドの質の向上と活動の活性化 ◆町の主要農畜産物（米・生姜・豚等）の活用によるPR ◆情報発信力の強化（SNS、HP、情報サイトの活用　他） ◆冬場の入込客の確保に向けた協議 ◆観光素材の洗い出しと磨き上げ	・観光拠点等整備事業費補助金（サイクリング及びサイクルトレイン実施への補助）総事業費：1,400千円（補助金：700千円） ・体験プログラムの開催（4メニュー） ・四万十町奥四万十博推進委員会（2回） ・新たな体験プログラム等の開催（3メニュー）

アウトプット（結果） 〈インプット（投入）により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム（成果） 〈アウトプット（結果）等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	指標・目標
・宿泊者数（マルシェ、雲の上） 5,202人（11月末）（前年同期比：99%） ・施設利用者（レストラン、温泉、プール） 66,595人（11月末）（前年同期比：110%） ・ゆすはらグルメまつり来場者（約30,000人） ・第4回龍馬脱藩マラソン参加者：1,388人		【指標】 宿泊者数 （H22：6,485人） 施設利用者数 （H22：82,299人） 【目標(H27)】 宿泊者数：8,500人 施設利用者数：97,500人
・宿泊者数：7,816人（11月末）（前年同期比：111%） ・津野町ふれあい特産市来場者：1,500人 ・津野町夏まつり来場者：2,000人 ・棚田キャンドルまつり来場者：4,000人 ・津野町産業祭来場者：1,500人		【指標】 主要宿泊施設年間宿泊数 （H19：8,925人） （H22：9,616人） 【目標(H27)】 9,800人
・ホビー館入館者数（11月末）：41,036人（前年同期比112.0%） ・かっぱ館入館者数（11月末）：21,948人（前年同期比110.1%）		【指標】 ホビー館の1年間入場客数 （H23：72,196人）2月29日時点 常勤雇用者数 （H22：3人） 【目標(H27)】 50,000人 3人
・施設等利用者数（11月末） 819,344人 ・貴重植物観察会　延べ148名 ・カヌー、ラフティング体験（11月末） カヌー体験：230人（196艇） ラフティング体験：1,189人（382艇） ・ダイビング体験：430人（11月末）		【指標】 施設等利用者数 （H22：80万人） 【目標(H27)】 90万人

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高幡地域＞

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 〈これまでの主な成果：○　課題：◆〉	インプット（投入） 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
47　四万十町大正地区の地域経済活性化の核となる事業への取組 《四万十町》 拠点施設を整備し、海洋堂ホビー館や海洋堂かっぱ館、奥四万十自然体験村構想等の地域資源を活用することで、通過型から滞在型観光へのシフトを図り、観光分野を産業として構築、四万十町の経済波及効果に繋げていく。 【（株）デベロップ大正・四万十町商工会大正支所・四万十町】	○H24年に産業振興アドバイザー、ステップアップ事業を活用し、地域産業の核となる観光ホテル事業について検討を実施。事業収益調査により、実施を断念することとなったため、大正建設業組合等の出資により、商店街の核となる施設を整備運営する新会社を設立。（（株）デベロップ大正） ○商店街にぎわい事業調査研究委員会から「商店街にぎわい事業調査研究事業報告書」が提出され、大正商店街活性化推進協議会及び分科会を組織化し、具体的活動が始まった。 ○H26.5月からコーディネーターとして地域おこし協力隊が着任。協議会の具体活動への支援及び商工会と連携したJR土佐大正駅前のにぎわい拠点の整備と展示や来訪者案内・ニーズ把握を開始。 ◆活性化推進協議会及び分科会を中心とした地域住民の参画と取組の具現化	・四万十大正活性化協議会の開催(2回) ・大正浪漫ふぁっしょんしょうの開催（1回） ・奥四万十博に向けた飲食店意見交換会の開催(1回) ・駅前にぎわい拠点の継続的運営 ・JR土佐大正駅トイレ改修の事業化 ・レンタサイクルモニタリングの実施（2回）
48　しまんと時間満喫プロジェクト 《四万十町》 四万十ならではの食と癒しの時間を提供できる宿泊施設を建設し、町内にある魅力あふれる観光素材と合わせて、通過型から滞在型観光へと人の流れをつくることで四万十町の地域経済活性化に繋げていく。 【（株）生田組】	○ホテルコンセプト、機能、運営方針の決定 ○ホテルコンセプト、機能、運営方針、事業収支予想を踏まえた効果的な事業計画作成 ○開発許可認定（H26.7月） ○ホテル基本設計完了（H26.11月） ○造成工事(平成27.2月時点：進捗率21%) ◆事業計画等に関する関係機関との協議検討	・事業主体及び町との協議：5回

アウトプット（結果） 〈インプット（投入）により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム（成果） 〈アウトプット（結果）等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	指標・目標
・大正浪漫ふぁっしょんしょうに約120名が参加		